

平成24年度補正予算に係る新規事業採択時評価結果一覧

【公共事業関係費】

【都市・幹線鉄道整備事業】

(本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
本州四国連絡橋 (本四備讃線) 耐震補強事業 独立行政法人 日本高速道路保有・債 務返済機構	74	耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本区間は、利用者が多く(旅客利用者数約2万人/日)、大規模地震発生時の輸送支障等の回避・軽減の効果が大きいと想定される。 ・今後、南海トラフ沿いの巨大地震の発生が高い確率で予測されているところ、本四備讃線の沿線地域は東南海・南海地震防災対策推進地域に含まれており、事業による効果が顕在化する可能性が高い。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模地震発生時における鉄道の事業継続性向上が期待される。 ・海峡上の橋梁であるため、大規模地震により被害が発生した場合の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該路線は、本州と四国を結ぶ唯一の鉄道路線であるため、本事業により、大規模地震発生時の運行停止の影響が広域的に波及するのを回避・軽減することができるかと想定される。 	鉄道局 鉄道事業課 (課長 高原修司)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(大規模改良工事)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等による評価	担当課 (担当課長名)	
		貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)			B/C
		便益の内訳及び主な根拠					
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:列車 遅延・輸送障害対策) 東西線 木場駅 東京地下鉄株式会社	139	131	駅構内等の移動・待ち時間短縮及び、列車遅れ解消による時間短縮	118	1.1	<ul style="list-style-type: none"> ・周辺開発の進展に対応できるようになり、地域経済・地域社会に大きく寄与する。 ・駅構内の混雑が緩和されることで、ラッシュ時の接触事故のリスクが低減するなど、利用者の安全性向上に寄与する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内文太郎)

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリア フリー化) 銀座線 浅草駅 東京地下鉄株式会社	8	エレベーター(2基)	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内文太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリア フリー化) 銀座線 稲荷町駅 東京地下鉄株式会社	4	エレベーター(1基)	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内文太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリア フリー化) 銀座線 末広町駅 東京地下鉄株式会社	3	エレベーター(1基)	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内文太郎)
地下高速鉄道整備事業 (大規模改良工事:バリア フリー化) 東西線 早稲田駅 東京地下鉄株式会社	4	エレベーター(1基)	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動等円滑化の促進に関する基本方針に対応。 ・エレベーターの設置により車椅子使用者が自力での移動が可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化にも資する。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内文太郎)

(都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業(耐震対策)))

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 浅草線 東京都交通局	18	駅部柱等の耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 三田線 東京都交通局	37	駅部柱等の耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 大江戸線 東京都交通局	33	駅部柱等の耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 鶴舞線 名古屋市交通局	7	駅部柱等の耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)
地下高速鉄道整備事業 (耐震対策) 中央線 大阪市交通局	11	駅部柱等の耐震補強	<p><利用者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大都市部であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 <p><供給者への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 <p><社会全体への効果・影響></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 	鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 堀内丈太郎)

【その他施設費】

【船舶建造事業】

事業名 事業主体	総事業費 (億円)	事業内容	評価	担当課 (担当課長名)
大型巡視船(PL型) 建造(6隻) 海上保安庁	341	増隻整備しようとする大型巡視船(PL型)は、領海警備に必要な速力、堪航性、夜間監視・探証能力等を有していることから、尖閣諸島周辺海域における確かな領海警備のための専従体制を確立することができる。		海上保安庁 装備技術部 船舶課 (課長 山崎 壽久)
大型巡視艇(23m型) 建造(6隻) 海上保安庁	41	整備しようとする大型巡視艇(23m型)は、災害対応能力、速力、操縦性能、夜間監視・探証能力等が強化されており、東海地震、東南海・南海地震等による大規模災害発生時の救援等の事案対応体制の強化を図ることができる。		

※平成24年度補正予算に係る新規事業採択時評価のその他施設費の船舶建造事業のうち、「大型巡視艇(23m型)建造6隻」については、「平成25年度予算概算要求等に係る個別公共事業評価書」(平成24年9月)において評価結果を公表済